

# 第4次行政改革実施計画

平成22年7月

福 崎 町

# 目 次

1. 参画・協働と透明性の向上	1
(1) 公正の確保と透明性の向上	1
(2) 参画と協働のまちづくり	3
2. 効率的で効果的な行政運営	6
(1) 電子自治体の推進	6
(2) 行政サービスの向上	7
(3) 事務事業の見直し	9
3. 効率的で柔軟な体制	14
(1) 人材育成の充実	14
(2) 組織機構の活性化	15
(3) 定員管理・給与の適正化	16
4. 自立した財政構造の構築	17
(1) 自主財源の確保	17
(2) 財政の健全化	19

## 【実施区分】

新規…新たに取り組むもの

拡充…以前からの取り組みをさらに、充実、拡大するもの

継続…取組内容に大きな変更はないが、引き続き進めるもの

1. 参画・協働と透明性の向上

1. 参画・協働と透明性の向上

(1) 公正の確保と透明性の向上

取組項目	No. 1 「広報ふくさき」の充実					
所 管 課	総務課			実施区分	継続	
取組内容	町の施策・課題等についての特集記事を掲載するなど、内容の充実を図る。職員の広報掲載に対する意識を高め、多彩でわかりやすい紙面づくりを進める。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	取材型の要素を取り入れた紙面づくり	実施	→	→	→	→
	文字、レイアウトに配慮した分かりやすい紙面	実施	→	→	→	→
効果見込額						
目 標	取材型広報の回数:年4回					

取組項目	No. 2 パブリックコメント制度の充実					
所 管 課	企画財政課			実施区分	拡充	
取組内容	町が行う基本的な計画などを策定する際に、その策定に係る施策などの趣旨、目的、その他必要な事項を事前に公表し、広く住民の意見を求め、施策などに反映させるパブリックコメントの充実を図る。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	パブリックコメントの充実	一部	実施	→	→	→
効果見込額						
目 標	町主要計画全てに反映					

※パブリックコメント…町の主要な計画を策定する際に、その素案を公表し、住民から意見提出を求め、その意見を考慮して決定していくこと。

取組項目	No. 3 行政評価の導入					
所 管 課	企画財政課			実施区分	継続	
取組内容	町政の透明性を高め、住民の町政に対する理解の促進及び効果的・効率的な行政運営を実現するため、行政評価を導入する。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	行政評価の導入	一部	実施	→	→	→
効果見込額						
目 標						

1. 参画・協働と透明性の向上

(1) 公正の確保と透明性の向上

取組項目	No. 4 ホームページの充実					
所 管 課	企画財政課			実施区分	継続	
取組内容	ユニバーサルデザインを取り入れ、携帯電話にも情報提供を行う。また、新着情報のリアルタイムでの提供や欲しい情報を充実させる					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	携帯サイトの構築	検討	実施	→	→	→
	全面リニューアル	検討	実施	→	→	→
効果見込額						
目 標	HPアクセス数:100,000回(H21年度:89,000回)					

1. 参画・協働と透明性の向上

(2) 参画と協働のまちづくり

取組項目	No. 5 自律(立)のまちづくりの支援					
所 管 課	企画財政課			実施区分	新規	
取組内容	自治会への一律的な各種補助事業を見直し、それぞれの自治会にふさわしい独自の主体性のある取り組みを実践してもらうため、「共生・協働」による地域づくりシステムを検討する。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	自律(立)のまちづくりの支援の検討	補助事業の洗い出し支援施策の検討	支援施策の検討	支援施策の実施	→	→
効果見込額						
目 標						

取組項目	No. 6 福崎町生涯集データバンク「まちの先生」の充実					
所 管 課	総務課			実施区分	継続	
取組内容	各種団体の会議で紹介や町内の各施設にパンフレットを置くなど、住民の皆さんに幅広く利用していただくようにする。また、新たな「まちの先生」の登録を進め、新たな分野をメニューに加え、新たな利用者を増やすように努める。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	ポスターやパンフレット配布等の啓発	実施	→	→	→	→
効果見込額						
目 標	実施回数:150回(H21年度:137回) 参加者数:5,500人(H21年度:5,406人)					

取組項目	No. 7 福崎まちづくり出前講座の充実					
所 管 課	総務課			実施区分	継続	
取組内容	各種団体の会議で紹介や町内の各施設にパンフレットを置くなど、住民の皆さんに幅広く利用していただくようにする。また、各課で定期的にメニューの見直しを行い、住民の皆さんに利用しやすいメニューにする。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	ポスターやパンフレット配布等の啓発	実施	→	→	→	→
効果見込額						
目 標	実施回数:50回(H21年度:27回) 参加者数:1,200人(H21年度:970人)					

1. 参画・協働と透明性の向上

(2) 参画と協働のまちづくり

取組項目	No. 8 アドプト事業の推進					
所管課	企画財政課				実施区分	新規
取組内容	アドプト事業の周知を図り、より多くの地域住民及び企業等のボランティアのアドプト事業への参加を促す。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	アドプト事業への参加促進	実施	→	→	→	→
効果見込額						
目 標	参加団体数:10団体 (H21年度:5団体)					

※アドプト事業…アドプトとは養子にするという意味で、地域の公共スペースを養子に見立て、地域住民や企業等の団体が里親となり美化活動等を行う事業

取組項目	No. 9 消防団の活性化					
所管課	住民生活課				実施区分	継続
取組内容	魅力ある消防団とするために、団員が消防団活動を気兼ねなく行えるよう消防団協力事業所表示制度の導入などを検討する。また、消防団の適切な人員について検討する。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	消防団協力事業所表示制度の導入	検討・研究	→	調整	→	実施
	消防団の適正人員の検討	実態調査	検証・調整	→	→	決定
効果見込額						
目 標	協力事業所数:10社					

取組項目	No. 10 女性意見の町政反映方法の検討					
所管課	総務課				実施区分	新規
取組内容	町婦人会組織がなくなるため、それに替わる町の施策に女性の意見を反映する新たな女性組織を設置するとともに新しい仕組みについても検討する。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	女性委員会の設置	設置	→	→	→	→
	女性人材バンク、レディースモニターの検討	検討	実施	→	→	→
効果見込額						
目 標						

1. 参画・協働と透明性の向上

(2) 参画と協働のまちづくり

取組項目	No. 11 コミュニティセンター運営事業の見直し					
所 管 課	総務課	実施区分			継続	
取組内容	コミュニティ活動補助金については、社会福祉協議会のコミュニティづくり助成金と重複しているため削減する。コミュニティセンター運営委員会の活動内容などを見直すとともに、ボランティア・NPO団体等による施設運営の検討を行う。また、コミュニティ活動のほか文化教養活動などにも広く使用できるようコミュニティセンターの設置目的を改正する。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	コミュニティ活動補助金の削減	実施	→	→	→	→
	施設運営の見直し	検討	実施	→	→	→
	コミュニティ運営委員会の見直し	実施	→	→	→	→
効果見込額		500千円	500千円	500千円	500千円	500千円
目 標						

2. 効率的で効果的な行政運営

2. 効率的で効果的な行政運営

(1) 電子自治体の推進

取組項目	No. 12 セキュリティの向上					
所 管 課	企画財政課				実施区分	継続
取組内容	強固なセキュリティを保ったネットワークの確保や外部記録媒体の使用制限などのセキュリティに対する認識を高める。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	セキュリティ機器の見直し	実施	→	→	→	→
	基幹系と情報系のネットワークの分離	検討	→	実施	→	→
効果見込額						
目 標						

取組項目	No. 13 電子自治体の推進					
所 管 課	企画財政課				実施区分	継続
取組内容	電子入札・調達、電子申告等の導入を、近隣市町の動向を踏まえながら検討していく。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	電子入札システム	検討	導入	→	→	→
	電子申告	導入	→	→	→	→
効果見込額						
目 標						

取組項目	No. 14 電子申請システムの導入					
所 管 課	企画財政課				実施区分	新規
取組内容	兵庫県下の自治体が共同で運営している電子申請システムを導入し、各種証明書等の交付申請やイベントなどの簡易申請をインターネットで行うことができるようにする。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	入札参加者資格申請の電子申請システム	検討	導入	→	→	→
	簡易な電子申請	メールなどにより実施	→	→	→	→
効果見込額						
目 標	オンライン化された行政手続き項目:7項目(住民票の交付申請、まちの先生の利用申込、出前講座の申込、ふるさと納税申込、犬の死亡届、歩こう大会の申込、HPの広告申込)					



2. 効率的で効果的な行政運営

(2) 行政サービスの向上

取組項目	No. 15 時差出勤制度の拡充					
所管課	総務課			実施区分	拡充	
取組内容	現在、住民生活課の窓口業務を時差出勤により金曜日2時間延長しているが、民生、税務部門の窓口業務や用地買収部門等で時差出勤制度を導入し窓口サービスの向上を図る。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	時差出勤制度の拡大	要綱改正 試行	実施	→	→	→
効果見込額						
目 標						

取組項目	No. 16 一時預かり事業(保育型)の拡大					
所管課	学校教育課			実施区分	拡充	
取組内容	自宅から近距離にある保育所での利用が可能になるように、公立保育所の実施施設数を増やす。現在は福崎幼稚園、姫学保育所、サルビア保育所の3施設					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	一時保育の実施	3施設で実施	→	4施設で実施	→	→
効果見込額				△ 781千円	△ 781千円	△ 912千円
目 標	一時預かり保育延人数:650人(H21年度:525人)					

取組項目	No. 17 幼保一体化運営の促進					
所管課	学校教育課			実施区分	継続	
取組内容	保護者の多様化する保育ニーズに対応していくために、福崎幼稚園に続き、今後も老朽化した保育所整備に併せて幼保一体化運営の促進を図る。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	幼保一体化運営の促進	実施	→	拡充	→	→
効果見込額						
目 標	田原幼稚園の開設					

2. 効率的で効果的な行政運営

(2) 行政サービスの向上

取組項目	No. 18 子育て支援体制の充実					
所 管 課	学校教育課・健康福祉課			実施区分	拡充	
取組内容	子育て支援センターを拠点として子育て学習センターと連携を図りながら子育て支援を行っているが、利用者のニーズや利便性に対応するために、田原地区での開設を検討し、子育て支援体制の充実を図る。 また、従来から行っている乳幼児医療費助成を拡大し、中学生までの通院・入院の無料化を実施する。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	子育て学習センターの増設	検討	→	実施	→	→
	乳幼児等医療費、子ども医療費の助成	実施	→	→	→	→
効果見込額		△ 9,500千円	△ 9,500千円	△ 11,783千円	△ 11,783千円	△ 11,783千円
目 標	子育て支援センター及び子育て学習センターの利用者数:13,500人(H21年度:9,591人)					

取組項目	No. 19 学童保育事業の充実					
所 管 課	学校教育課			実施区分	新規	
取組内容	現在、福崎小学校で学童保育が行われているが、益々需要が高まることが予想されるため、田原小学校周辺での学童保育の開設を検討する。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	学童保育の増設	検討	→	ニーズにより開設	→	→
効果見込額				△ 2,500千円	△ 2,500千円	△ 2,500千円
目 標	学童保育平均登録者数:80人(H21年度:50人)					

2. 効率的で効果的な行政運営

(3) 事務事業の見直し

取組項目	No. 20 自治会協議費(部落支配制)の見直し					
所管課	企画財政課			実施区分	新規	
取組内容	町有地の自治会協議費(部落支配制)については、各自治会の賦課基準により請求を受け支出しているが、公平性を確保するため、町で支出基準の統一を図る。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	自治会協議費の支払い基準の見直し	検討	実施	→	→	→
効果見込額						
目 標						

取組項目	No. 21 入札制度の見直し					
所管課	企画財政課			実施区分	継続	
取組内容	透明性の確保及び事務軽減のため電子入札、郵便入札等の導入の検討を行う。また、業者への適切な指導、要綱等の改正やランク付け、発注基準の見直し等を行い地元業者の育成や受注機会の確保を図る。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	電子入札の導入	検討	導入	→	→	→
	郵便入札の導入	検討	導入	→	→	→
	発注基準の見直し	実施	→	→	→	→
効果見込額						
目 標						

取組項目	No. 22 ごみ減量化の推進					
所管課	住民生活課			実施区分	継続	
取組内容	ごみの減量、リサイクルに対する住民意識の向上や環境への意識の醸成を図り、住民に循環型社会の形成と環境に配慮した生活をするよう促す。また、一般家庭の可燃ごみの有料化についても検討を行う。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	ごみ減量化意識の醸成	実施	→	→	→	→
	家庭の可燃ごみの有料化		一般廃棄物計画策定	調査・研究	→	→
効果見込額						
目 標	可燃ごみ処理量:H21年度対比5%減(H21年度:5,724t)					

2. 効率的で効果的な行政運営

(3) 事務事業の見直し

取組項目	No. 23 環境美化対策補助金・害虫駆除対策補助金の見直し					
所 管 課	住民生活課			実施区分	新規	
取組内容	環境美化対策・害虫駆除対策資材の斡旋について、ごみ袋の斡旋やごみ減量機器補助金を残し、その他の資材の斡旋を廃止する。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	環境美化・害虫駆除資材の斡旋の廃止	実施	→	→	→	→
効果見込額		656千円	656千円	656千円	656千円	656千円
目 標						

取組項目	No. 24 各種補助金の見直し					
所 管 課	関係課			実施区分	継続	
取組内容	引き続き各種補助金について、見直しを行っていく。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	補助金の必要性見直し	実施	→	→	→	→
効果見込額						
目 標	見直し補助金項目数:5項目(自治会公共施設整備事業補助金、地域づくり推進事業補助金、土地改良事業補助金、自治会単位学習会補助金、地域スポーツ奨励補助金)					

取組項目	No. 25 社会福祉協議会補助金・委託料の見直し					
所 管 課	健康福祉課			実施区分	新規	
取組内容	社会福祉協議会の業務の公益性を検証し、適正な補助金の支出を行う。また、町委託事業についても事業を検証し、効率的、効果的に実施していく。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	社協事務事業の検証	実施	→	→	→	→
効果見込額		6,500千円	6,500千円	6,500千円	6,500千円	6,500千円
目 標						

2. 効率的で効果的な行政運営

(3) 事務事業の見直し

取組項目	No. 26 社会福祉協議会との連携強化					
所管課	健康福祉課			実施区分	継続	
取組内容	社会福祉協議会職員の資質向上のため人事交流も含めた職員研修の実施を促す。また、町派遣の局長、事務職員についても、今後は社会福祉協議会の職員で職務を担える体制も検討していく。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	町派遣職員の見直し	検討・検証	→	→	→	→
	人事交流			実施	→	→
効果見込額						
目標						

取組項目	No. 27 巡回バス運行委託事業の見直し					
所管課	健康福祉課			実施区分	継続	
取組内容	巡回バスに替わる新しい交通システム(デマンド交通)の導入について検討する。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	デマンド交通などの検討	実行可能性調査	計画策定	計画実施	→	→
	外出支援事業の見直し		検討	計画実施	→	→
	保育所バスのデマンド交通への統合		検討	見直し結果反映	→	→
効果見込額		△ 3,800千円				
目標						

取組項目	No. 28 米寿祝品の廃止					
所管課	健康福祉課			実施区分	新規	
取組内容	米寿の祝として、祝金2万円、祝品(希望品)、祝額を渡しているが、祝品(希望品)を廃止する。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	米寿祝品の廃止		実施	→	→	→
効果見込額			580千円	580千円	580千円	580千円
目標						

2. 効率的で効果的な行政運営

(3) 事務事業の見直し

取組項目	No. 29 老人ホームの運営方法の検討					
所管課	健康福祉課			実施区分	継続	
取組内容	老人ホームの運営にあたって、経営的観点から入所定員の50人を確保していく。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	入所者定員50人の確保	実施	→	→	→	→
効果見込額						
目標	月初の入所者数:50人					

取組項目	No. 30 母子家庭貸付事業の廃止					
所管課	健康福祉課			実施区分	新規	
取組内容	母子家庭施策が整備され、町貸付事業の需要がなくなってきており、今後は県の貸付事業などとの連携を図り、町の貸付事業については廃止する。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	母子家庭貸付事業の廃止	実施	→	→	→	→
効果見込額						
目標						

取組項目	No. 31 母子・父子家庭就学就業助成事業の見直し					
所管課	健康福祉課			実施区分	新規	
取組内容	母子・父子家庭の児童・生徒に対し、小学校入学(6,500円)、中学校入学(8,500円)、中学校卒業(6,500円)、高校入学・就業(12,000円)について、助成金を支給しているが、中学校卒業と高校入学・就業の助成対象者が重複しているため、中学校卒業は廃止し、高校入学・就業のみ15,000円の助成とする。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	助成金の見直し	実施	→	→	→	→
効果見込額		70千円	73千円	77千円	80千円	84千円
目標						

2. 効率的で効果的な行政運営

(3) 事務事業の見直し

取組項目	No. 32 給食センター業務の効率化の検討					
所 管 課	学校教育課				実施区分	継続
取組内容	学校給食の質の維持及び向上を図りながら、給食センターの配送業務や調理業務等について、業務効率化の検討を行っていく。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	業務の効率化の検討	配送業務員の派遣	洗浄・調理業務の検討	→	→	→
効果見込額						
目 標						

取組項目	No. 33 農業農村活性化基金補助金の見直し					
所 管 課	産業課				実施区分	新規
取組内容	農業農村活性化基金事業内容(要件、補助率等)を見直し、廃止する事業を洗い出した上で規則改正を行い、細く長く持ちこたえるようにしながら基金の有効な運用を図る。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	補助金の見直し	実施	→	→	→	→
効果見込額		6,500千円	6,500千円	6,500千円	6,500千円	6,500千円
目 標						

3. 効率的で柔軟な体制

### 3. 効率的で柔軟な体制

#### (1) 人材育成の充実

取組項目	No. 34 職員の人材育成					
所 管 課	総務課			実施区分	継続	
取組内容	行政の担い手である職員一人ひとりの意識改革を図るとともに、住民ニーズの変化に即応した政策形成能力や新たな時代の流れに対応できる創造的能力を有する人材を育成する。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	職員研修の実施、研修への派遣	実施	→	→	→	→
	自主研究、通信教育受講への助成	実施	→	→	→	→
	女性職員の研修機会の充実	実施	→	→	→	→
効果見込額						
目 標	通常研修:正職員の半数以上を派遣(H21年度:89人)、公募研修:年6人以上(H21年度:3人) 自治大:年1人の派遣 市町村アカデミー・国際文化研究所への女性職員派遣:年1人以上の派遣					

取組項目	No. 35 人事制度改革					
所 管 課	総務課			実施区分	拡充	
取組内容	人事評価制度を平成20年度に管理職員に導入したが、平成22年度からすべての対象職員に導入する。当初は手法の検討や協議を重ねながら、平成26年度には完全実施をめざす。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	人事評価制度の導入	全職員の能力評価	管理職の業績評価	→	全職員の業績評価	結果を給与・処遇に反映
効果見込額						
目 標						



### 3. 効率的で柔軟な体制

#### (2) 組織機構の活性化

取組項目	No. 36 組織・機構の見直し					
所管課	企画財政課				実施区分	継続
取組内容	効率的で効果的な行政運営を図るため、各職場の事務量の把握などを行い、住民のニーズにあった適正な組織・機構の編成に努める。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	適正な組織・機構の編成	実施	→	→	→	→
	JR駅前整備室の設置	実施	→	→	→	→
	下水道課と水道課の統合	検討	→	実施	→	→
効果見込額						
目 標						

取組項目	No. 37 各種委員会の見直し					
所管課	企画財政課、関係課				実施区分	継続
取組内容	各種審議会・委員会等の委員の選任にあたっては、住民の意見反映の推進を図るため、女性委員の登用を推進する。また、各審議会等の設置目的、審議内容等を勘案し、公募委員の登用も検討する。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	女性委員の登用率の向上	実施	→	→	→	→
	公募委員の登用	検討	実施	→	→	→
効果見込額						
目 標	女性委員登用率:30% (H21年度:23.6%)					

### 3. 効率的で柔軟な体制

#### (3) 定員管理・給与の適正化

取組項目	No. 38 時間外勤務の削減					
所管課	総務課			実施区分	新規	
取組内容	労働基準法の限度時間、月45時間、年間360時間を下回ることをめざす。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	エコアクションデーの徹底	実施	→	→	→	→
	管理職の業績評価に反映		実施	→	→	→
効果見込額						
目標	月45H以上が年間3か月以上の職員数:5人以下(H21年度:9人) 年360H以上の職員数:4人以下(H21年度:9人)					

取組項目	No. 39 特殊勤務手当の見直し					
所管課	総務課			実施区分	拡充	
取組内容	国家公務員の制度にない特殊勤務手当を廃止する。 (乗務員手当、衛生業務手当、土木工事手当)					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	特殊勤務手当の廃止		実施	→	→	→
効果見込額			622千円	622千円	622千円	622千円
目標						

取組項目	No. 40 職員の定員適正化					
所管課	総務課			実施区分	継続	
取組内容	平成26年度に退職者のピークがあるが、このピークにあわせて前後年で計画的な採用計画を実施し、平成22年度職員数を維持する。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	定員適正化計画の策定	策定・実施	実施	→	→	→
	計画的な採用	実施	→	→	→	→
効果見込額						
目標	職員数:H21.4.1の職員数184名を維持					

4. 自立した財政構造の構築

4. 自立した財政構造の構築

(1) 自主財源の確保

取組項目	No. 41 町税及び公共料金の収納強化					
所管課	関係課			実施区分	継続	
取組内容	町税及び各種公共料金について、住民の納税・納付意欲の向上を図るとともに、滞納対策については公平性の確保を図るため、滞納整理対策委員会を中心として、滞納者の生活実態の把握に努めながら悪質滞納者には法的措置を実施するなどにより滞納整理に取り組む。また、法的に時効となった滞納分については適正に不納欠損処理を進める。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	町税及び公共料金の収納強化	実施	→	→	→	→
効果見込額						
目標	現年徴収率 町税:99.0% (H20:98.9%)、国保税:95.0% (H20:94.6%)、保育料:100% (H20:100%) 給食費:100% (H20:99.4%)、住宅使用料:96.3% (H20:94.3%) 水道料金:98.8% (H20:97.9%)、下水道使用料:99.0% (H20:98.8%)					

取組項目	No. 42 町有地の有効活用					
所管課	企画財政課			実施区分	継続	
取組内容	新公会計制度に伴う公共財産の整理を進め、売却可能資産を洗い出し、不要な財産については一般競争入札により売却する。また、事業実施までに期間のある財産については、有償貸付するなどの活用を図る。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	売却可能資産の洗い出し	実施				
取組計画	売却可能資産の売却	実施	→	→	→	→
効果見込額						
目標	売却件数:年5件、300㎡(法定外公共物)					

取組項目	No. 43 広告収入の導入					
所管課	関係課			実施区分	新規	
取組内容	ホームページに民間事業者の有料広告を掲載したり、住民生活課の窓口封筒に広告を掲載し、広告収入を得る。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	広告入り窓口封筒の使用	実施	→	→	→	→
取組計画	ホームページのバナー広告	検討	実施	→	→	→
効果見込額	50千円		530千円	530千円	530千円	530千円
目標	HPの広告数:8枠					

4. 自立した財政構造の構築

(1) 自主財源の確保

取組項目	No. 44 灯りのパートナー制度					
所 管 課	まちづくり課				実施区分	新規
取組内容	道路照明の維持管理費を負担してもらい「灯りのパートナー」を導入し、事業所・団体から広告収入を得る。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	灯りのパートナーの導入	検討	実施	→	→	→
効果見込額			180千円	240千円	280千円	320千円
目 標	道路照明:18灯					

取組項目	No. 45 使用料・手数料の適正化					
所 管 課	関係課				実施区分	継続
取組内容	使用料・手数料については、受益と負担の公平性を確保するという観点に立ち、適正な受益者負担の原則に基づいた料金設定と見直しを行っていく。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	使用料・手数料の見直し	検討	実施	→	→	→
効果見込額						
目 標						

#### 4. 自立した財政構造の構築

### (2) 財政の健全化

取組項目	No. 46 分かりやすい財政状況の公表					
所 管 課	企画財政課				実施区分	新規
取組内容	第3セクターも含めた町全体の財政状況について、各種財政指標も使い住民に分かりやすく公表し、透明性のある健全な財政運営を行う。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	分かりやすい財政状況の公表	実施	→	→	→	→
効果見込額						
目 標						

取組項目	No. 47 地方債発行の抑制					
所 管 課	企画財政課				実施区分	継続
取組内容	一般会計における建設事業の実施にあたっては、健全な財政運営を図るため、臨時財政対策債など特例債を除いてプライマリーバランス(元金ベース)の均衡が図れる範囲内に地方債の発行を抑制する。					
取組計画	実施項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	地方債発行の抑制	実施	→	→	→	→
効果見込額						
目 標	一般会計の年間地方債発行額目途:5億円					

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
効果見込額計	976千円	6,641千円	1,141千円	1,184千円	1,097千円